

テーマ 働く場の創造～メガトレンドの中での産業支援～

柔軟な働き方と地域経済のデザイン

大阪市立大学商学部 准教授 松永 桂子

ここ最近、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透しはじめている。企業や組織に雇われる雇用だけでなく、自営業やフリーランス、ボランティア、副業なども含めて、働くということそのものを根本から捉えなおす機運が高まっている。人口減少時代、経済が成熟していくにしたがい、労働、働き方はどうなっていくのか。イギリスのケインズ研究者の言説を紹介し、日本の状況と合わせながら考えたい。自治体が産業支援をデザインしていく際、生産性に捉われすぎないように、柔軟な働き方の後押し、「空き」の活用、「継ぐ」支援の必要性についてまとめた。

はじめに

人口減少、労働力不足、超高齢化、AIやIoT、シェア経済の進展など、わたしたちの雇用を取り巻く環境は大きく変わりつつある。テレワークや副業など、新しい柔軟な働き方が少しずつ浸透しつつあるが、今後、どのような方向に向かうのだろうか。

今般の通常国会で大きな焦点となった働き方改革は、「一億総活躍」の動きの中で進められてきた。背景には、日本の雇用システムを根本的に変えなければならないという危機意識があった。

その一つが、長時間労働であり、過労死や長時間残業につながるような労働が問題化し、規制が必要となってきたことがあげられる。日本的雇用システムである終身雇用と関連し、正社員の長時間労働が常態化し、景気が悪くなると残業を減らし調整するというこ

とが慣行となってきた。

もう一つは、正規・非正規雇用の格差の問題である。景気の調整策として非正規雇用が進んだが、景気が良くなっても賃金が上がらない構造は、個人にとっても経済にとっても悪循環をもたらしている。正規と非正規の格差を是正し、働く実態に合った処遇制度が必要とされる。とくに、就職氷河期世代の非正規雇用は他の世代に比べて多く、未婚率や子どものいない世帯の比率が高いことなども社会問題化してきた。

そもそも、これまでの雇用システムは労働時間管理が必要な製造業において形成され、機能していたが、サービス産業化やIT化が進んだ社会にはそぐわない面も大きい。実際、テレワークを推進し、地方にサテライトオフィスを設置しているベンチャー企業などでは、リモートワークや自己裁量による労働時間管理を導入しているところも増えている。

ここ最近では、時間や場所に捉われない柔軟な働き方がトレンドのひとつになりつつある。

そう考えると、企業や組織に雇われる雇用だけでなく、自営業やフリーランス、ボランティア、副業なども含めて、働くということそのものを根本から捉えなおす必要があるのではないか。

この先、経済が成熟していくにしたがい、労働、働き方はどうなっていくのか。こうした問題は日本に限った話でなく、資本主義社会が直面している問題でもある。とくに欧州や米国では、経済発展と労働、個人の仕事やライフデザインのあり方について、日本の参考になる刺激的な本がいくつも出版されているが、経済学を学んだ立場からすると、ロバート・スキデルスキー&エドワード・スキデルスキー著『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』に今後のヒントが隠されているように思う。そこでまず、この本のエッセンスを紹介し、日本の状況とクロスさせながら考えてみたい。

1 「じゅうぶん豊かで、貧しい社会」

『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』（原著名“*How much is enough?*”）は2012年にイギリスで出版され、その後15カ国語に翻訳、日本語訳は2014年に刊行された¹。著者のロバート・スキデルスキーはケインズ研究の権威であり、息子のエドワードはドイツ哲学者である。経済学者と哲学者の親子が、人間の飽くなき欲望に警鐘を鳴らし、個人も社会も「もう十分」と言えない状況に置かれてい

ることに強い懸念を表している。この本の核心となるのが、ロバート・スキデルスキー（以下、スキデルスキー）によるケインズの予言とその誤算に注目した章である。

1928年、ケインズはケンブリッジ大学で「孫の世代の経済的可能性」というテーマで講演をおこない、その後に小論を発表した。経済成長と労働時間に関する予測である。ケインズは、およそ100年後の2030年頃には、先進国の人びとは1日3時間以上働かなくても、すべてのニーズを十分に満たせるようになるかと予測した。2030年頃に「至福状態」に達し、所得の伸びが止まり、同時に労働時間は週15時間程度となり、ゼロに向かって減少しはじめると説いたのだ。人びとが欲するものはほぼ全て機械で生産されると考えたからである。

スキデルスキーが本で示した図を見てみると、ケインズが予測した一人当たりGDPの予測は実際値に近いものとなっている²。

しかし、労働時間の予測はどうか。2030年頃に週15時間、2010年頃にはすでに週20時間程度の労働時間になっているとケインズは予測していた。生産性の伸びに伴い、労働時間は減少すると考えていたからである。所得は限界効用逓減の法則が働く、つまり追加的な所得がもたらす満足度は次第に減少していく。その結果、社会が発展するにつれて、人びとはより多くの所得よりも、より多くの余暇を求めるようになって考えたのだ。

しかし、労働時間はほとんど減少しなかった。1930年、先進国の平均労働時間は週50

1 ロバート・スキデルスキー&エドワード・スキデルスキー（村上章子訳）『じゅうぶん豊かで、貧しい社会—理念なき資本主義の末路—』筑摩書房、2014年。

2 スキデルスキーはこれを「まぐれ当たり」と評している。ケインズの予想では第一次世界大戦以降は大規模の戦争や人口の急増はないという前提だったが、実際には第二次大戦は起こり、人口は2.5倍に増えた。さらに生産性の伸びを低く見積もっていたが、これらの誤りが打ち消し合い、一人当たり所得は1930年から70年間で4倍に増え、ケインズの予想の下限値とほぼ同じとなった（同上書、34頁）。

時間であった。現在は40時間である。日本の法定労働時間もそうである。思ったほど減らず、長時間労働は現代もなお続いている。なぜか。

スキデルスキーは、そもそも、ケインズはなぜ所得が増えるにつれて人びとは働きたくなくなると考えたのかと問う。その答えは明快だ。それは「欲望」と「必要」を区別していなかったからだと説く。欲望には際限がない。経済成長が止まるというのは、人びとは必要以上に欲しがらないことを選ぶことである。つまり、労働時間が減らないのは、人びとの欲望には際限がないこと、それを満たすための労働が次から次へと生まれていることを表している。スキデルスキーはこう述べている。

「ケインズの誤りは、資本主義の下で自由に行われるようになった利益追求はゆたかなになれば自ずと終息し、人々は文明的な生活の実りを享受するようになる、と考えたことにある。そう考えたのは、自然な欲望には決まった量があるとみていたためだ。ケインズは、資本主義が欲望創出の新たな原動力となり、習慣や良識による伝統的な抑制が働かなることを予測できなかった。となれば、私たちはケインズが生きた伝統的な社会よりはるかに裕福になったにもかかわらず、よい暮らしの実現にとっては、ずっと不利なスタートラインに着くことになる。資本主義は富の創出に関しては途方もない成果を収めたが、その富の賢い活用という点では、私たちは無能なままだ。」³

この指摘は先進資本主義国に向けられているが、短期間で経済成長を遂げ、人口減少社会に転じた日本において、とくに切実な問題にみえる。富の創出だけでなく、むしろよい

暮らしの実現に向けて、今後の労働や働き方を考える必要がある。

2 人間的な付加価値を求められる業種が増えていく

(1) モノからヒトへ

これまでの日本の経済モデルは製造業を主体としたものであった。製造業は輸出産業として発展を遂げ、サプライチェーンマネジメントにより規模の経済性を発揮していた。外部経済効果が大きく、地域内で所得と雇用を生み、地域経済を下支えしていた。収穫一定あるいは収穫逓増の法則が働く製造業は、材料、労働力、設備を投入すると、一定以上の産出物が生まれる。新しい機械を導入すれば、さらに生産性も上がることになる。つまり、イノベーションが達成されやすい分野、生産性を向上させやすい分野といえる。なお、生産性は、時間当たり、1人当たりの生産量であり、生産性を経年的に測定したり、他国・他地域と比較したりできる。投入と産出という二つの時間差の量によって成立している数値であり、賃金にも直結する数字である。

ここで、地域経済に目を転じると、平成の30年間で、地域の産業構造は激変期を迎えていた。市町村ごとの従業者数をみると、1980年代半ばには大半の自治体で、従業者数1位の産業は製造業であった。モノづくり大国であった日本は、都市と地方双方の地域の雇用を支えていたが、この間、工場の中国・アジアシフトなど海外の現地生産が拡大するとともに、製造業が空洞化していき、地域雇用も失われていく。一見、産業構造が高度化し、サービス産業化が進んだと考えられがちだが、その多くは非正規雇用に置き換わっていったのであった。

3 同上書、64頁。

2010年代半ばの市町村ごとの従業者数をみると、医療・福祉が最多の自治体が急増した。製造業から、医療・福祉をはじめ、サービス業、小売業などに従業者一位産業が置き換わった⁴。平成の30年間で、地域経済は大きな胎動変化を迎えていたのだ。とくに地方圏でその動きが目立つ。

実際、医療・福祉産業の労働者数をみると、2002年には474万人であったのが、2016年には811万人と倍増近い伸びとなった。なかでも、介護職員数は、介護保険制度が創設された2003年以降、2016年までの間に約3倍の116万人が増加した⁵。

問題なのは、介護人材の非正規比率が4割と他産業に比べて高く、離職率も高いことから、人材不足が深刻化し、スパイラル的状况に陥っていることである。製造業からシフトした業種はいずれも非正規雇用比率が高い。他の増加業種、宿泊、飲食サービス業でも約7割、小売業も6割がパート・アルバイトを中心とした非正規雇用である。消費者のわたしたちの実感としても合点がいく比率であろう。

これらは、対人サービス業であり、言い換えると「人間的な付加価値を求められる職種」である。総務省の調べによると、2015年から2030年までの間にこうした「人間的な付加価値を求められる職種」はさらに190万人増加すると見込まれている。インバウンド観光が盛んとなり、観光業を主要産業と位置付ける自治体が急増しており、宿泊・飲食を中心に予測以上の伸びを示す可能性もある。対して、製造業などの「定型的業務が中心の職

種」はこの倍の386万人減少すると推計されている⁶。

だが、「人間的な付加価値を求められる職種」において、労働需給ギャップが大きいことだけが問題ではない。これらの職種で非正規雇用がメインということは、生産性が低い、つまり賃金が低い業種が増えていくということである。

都市圏と地方圏で比較してみよう。人口30万人以上の都市圏では、製造業とサービス業の生産性の差はほぼない。両者とも、一人当たり年間約900万円の生産性である。対して、地方圏では、製造業の生産性は800万円台だが、サービス業は500万円台である⁷。30万人以上の都市圏では製造業からサービス業にシフトしても生産性がさほど変化なかったが、地方圏ではこの30年間で製造業が縮小し、サービス産業化が進み、生産性を減少させながらのシフトであったといえる。生産性は労働生産性と同義で賃金と比例することから、地域間の生産性の差は労働移動を引き起こす。地方圏からの人口流出、東京一極集中の背景ともなっている。

とくに現在、有効求人倍率が高くなっている分野、介護、看護、保育、建設、運輸等では、ほとんどの地域で労働力需給ギャップがみられるが、相対的に賃金の高い東京圏や大都市圏で就職の機会を求める人が多く、地方圏でこれら業種の人材不足感が今後とも拡大していく可能性が高い⁸。

(2) 生産性呪縛からの解放と地域経済

しかし、立ち止って考えると、介護、看護、

4 中小企業庁『2017年版中小企業白書』のコラム図1-3-1①では、市町村単位の産業構造の変化を日本地図におとしている。30年間の地域産業の変化を視覚化した分かりやすい地図となっている。

5 総務省「労働力調査」による。

6 総務省「自治体戦略2040構想研究会」第6回事務局提出資料より。元資料は厚生労働省『平成29年版労働経済白書』。

7 経済産業省『通商白書2017』より。

保育、飲食、観光、小売業等の対人サービス業は、製造業から考え出された生産性という概念にそもそも馴染まない。さらには「地域の経済力」を生産性をもって主要な指標として測ることに限界があるのではないか。

都市圏と地方圏のサービス業を比較して地方圏の方が低いのは、サービス業は生産と消費の同時性があり、製造業と比べて「密度の経済性」が働くためである。統計をみても、DID 人口密度とサービス業の労働生産性は正の相関関係にある。

また、対人サービス業は、丁寧に仕事をすればするほど、生産性は下がるというジレンマを抱えている。ひとりひとりの人間と向き合う接客業や福祉の分野では、そもそも時間あたりに何人にサービスを提供したかを競うものではない。

海外のサービス業に比べ日本の生産性が低いということがよく指摘されるが、日本のおもてなし精神の裏返しともいえる。海外で買い物をすれば、店員のそっけない対応で、逆に日本の接客サービスの質の高さに気づかされることも少なくない。行き過ぎたサービスは改められるべきだが、丁寧に仕事をした証しとして生産性が低いとすれば、生産性を上げるためには仕事から丁寧さを削ぐという発想を招きかねず、本末転倒であろう。むしろ、対人サービス業では労働時間だけでなく、ストレス管理なども合わせて考慮しなければならない。

働き方改革の法制度設計も重要であるが、根本的には、社会の便利さ、効率性をどこまで追求するかに関わる問題である。たとえば、24 時間営業のコンビニエンスストアや

チェーン飲食店の営業時間を規制すれば、売上高、出荷量は減るが、総労働時間は短縮される。仮に減らした深夜時間の需要分と昼間の営業時間内の需要分を比べ、昼間の需要分が深夜営業時間の減少幅以上に伸びていれば、結果的に生産性を上げることにつながる。生産性に捉われすぎるから、労働時間をめいっぱい延長した 24 時間社会が構築されたのであって、その前提自体を問い直す必要がある。

24 時間社会は大都市を中心に裾野の広い労働市場を形成している。コンビニのサプライチェーンは深夜労働により支えられており、弁当やパンなどの食材を作る工場労働も 24 時間体制が強いられることになる。大都市の地下街やビルの清掃、クリーニング工場も夜通しの仕事である。働きすぎの環境を企業が作っているばかりか、スキデルスキーが指摘するように、際限のない欲望がそうさせている。「必要」と「欲望」をはき違えていることに、わたしたちは自覚せねばならない。便利、効率性を追求する限りない欲望は、働けば働くほど貧しくなる社会を作り出していることを。

また、人間的な付加価値が求められる人手不足業種は、需要が拡大するとともにさらなる人手不足をもたらす。それが、社会格差や二極化を引き起こす遠因になっている。

では、どのような対策が必要になるか。国や企業に任せるのではなく、自治体や地域が考えて実行できる策はないか。

この先、東京圏や製造業が集積する一部の地方圏を除き、地域経済、地域の生産性は縮小していく。したがって、大量生産モデルに

8 総務省「自治体戦略 2040 構想研究会」第 6 回事務局提出資料では、厚生労働省のデータに基づき、分野別の将来の労働力需給見通しがあげられた。2020 年代初頭には介護 25 万人不足、2025 年には看護 3～13 万人不足、2017 年保育 9 万人不足、2025 年建設 77～99 万人不足、2030 年運輸約 9 万人不足、また 2025 年には農業では 60 代以下が必要数の 90 万人を下回ると予測されている。

基づく生産性の呪縛から脱却し、多くの地域ではこれまでとは違う発想で産業振興や働きやすい社会づくりを進めていくことが求められよう。

つまり、地域の経済指標に縛られすぎない、真に働きやすい地域とはどういう地域か、それぞれに追求していくよりほかない。介護、高齢者、子育て、保育など、少子高齢化や女性の社会進出が進むほど大半の時間を地域で過ごす人が増えていく。人間的な付加価値を求められる業種のニーズは高まり、それを正に評価していく必要がある。そして、便利さや効率性に捉われすぎない価値観を醸成させ、統計からはみえない新しい芽や息吹を見極めていくことが求められるのではない。

3 人口減少社会への転換期

日本の産業、地域、雇用・働き方の変化を表したものを図示した。高度成長期から昭和の終わり、平成時代までの60年間ほどで日本の経済は成長と停滞、成熟化へと大きなフェイズを経験してきた。さらにこの先、高齢化が最も進行、深刻化する2040年あたり

までを視野に入れると、概ね4ステージの経済段階に分けることができる。それぞれの産業の特性、地域の構造や働き方を振り返り、人口減少時代の転換期のありようを考えてみたい。

高度成長期は製造業の時代で、フルセット型の産業構造を形成していた。規模の経済が働き、大企業と中小企業、小規模企業がピラミッド型の産業構造を形成し、外部経済効果が地域経済にとって優位に作用していた。一方で、増える労働需要を背景に農村や地方から都市へ人口が大きく移動し、過疎化につながる要因となった。雇用はサラリーマン雇用が増え、自営業とあわせて失業がない全部雇用社会を形成した。

1980年代の安定成長期も製造業が日本経済をけん引していたが、地域産業政策では頭脳・研究開発の機能を備えることが重視された時代であった。大都市では人口が急増し、ニュータウン開発が盛んになり、郊外都市化が進んでいく。雇用スタイルも終身雇用で、世帯主モデルの家族形態が定着していった。

しかし、バブル経済の崩壊以降、1990年代から2000年代は失われた20年と呼ばれる

	高度成長期	安定成長期	失われた20年	人口減少社会への転換期 現在～2040年頃
産業	フルセット型 規模の経済	頭脳・研究開発 範囲の経済	IT社会 グローバル経済	限界費用ゼロ 価値の経済
地域	農村から都市へ	都市化の進展	ポスト都市化	東京一極集中 田園回帰
雇用・働き方	全部雇用 サラリーマン +自営業	終身雇用	非正規化	ワーク・ライフ ・バランス 新たな自営的就労

図 産業、地域、雇用・働き方の変化

出典：筆者作成

時代に入っていく。IT 社会、グローバル経済が進み、世界経済の中での日本経済の地位は後退していった。21 世紀は都市の時代という認識のもと、ポスト都市化の様相が濃くなり、大都市での立地規制が緩和されるなど、都市の経済を活性化させる産業政策が目立った。この頃、先述した非正規雇用の枠組みができ、この時期に卒業した就職氷河期世代が正規の就職からあふれ、非正規雇用比率を高めていくことになる。

では今後、どのような時代へと変化を遂げていくのであろうか。現在は人口減少時代への転換期といえる。2040 年には、現在より 1000 万人以上人口が減少し、高齢者人口がピークを迎える。団塊ジュニア世代から現在 40 才前後の就職氷河期世代が 2040 年にはちょうど高齢者世代に差しかかるからだ。徐々に、かつての標準的な人生設計は喪失していくことになろう。世帯主雇用モデルから、男女ともにライフステージに応じて、無理なく活躍できる雇用モデルへの転換をうながしていくことが求められる⁹。また、生産年齢人口の定義を超えて意欲ある高齢者も働き続けられる生涯現役社会が現実のものとなっていくだろう。

ジェレミー・リフキンがいう「限界費用ゼロ社会」がそうした柔軟な働き方、雇用のあり方を示唆している¹⁰。これまで日本が謳歌してきた規模の経済モデルとは異なり、追加コストをかけずに、ひとりひとりが生産活動に参画することができるというものだ。IoT など、モノのインターネット化が前提とされ、シェアリングエコノミーの可能性について

ち早く言及している。リフキンの議論は文明論として捉えられているが、地域経済、地域経営にとっても、重要な指針を提供してくれる。

シェアリングエコノミーは、コラボレーティブ・コモンズや分散型社会と関係が深い。これまでの大都市に集積していた企業活動が分散していく可能性を秘めている。実際、サテライトオフィスを誘致して、創造的な地域づくりを進める徳島県神山町や和歌山県白浜町のような地域も現れている。東京一極集中とは逆に田園回帰の動きを下支えしている面も小さくない。

今後、場所や時間、組織に縛られない柔軟な働き方をする人びとは増えるだろうし、それを可能とする業種も数を増していく。地方自治体の産業振興は、こうした業種に注目して、支援や誘致をしていくことが中心的な仕事になっていくのではないかな。

4 多様な働き方とチャレンジを促す

人口減少時代の地域産業政策は、多様な働き方、チャレンジを促しつつ、豊かな生活・文化を支える産業を創出していく社会に転換していくことが求められる。それを踏まえ、次の 2 点を産業支援の新しい芽として記しておきたい。

(1) 時間・場所にとらわれない働き方を後押し

ひとつは、時間や場所、組織にとらわれない働き方の支援である。あわせて、新しいタイプの自営的就労やフリーランス、副業や兼

9 「自治体戦略 2040 構想研究会」（総務省）に委員のひとりとして参加させていただいたが、最も印象に残ったのが、標準的な人生設計は消滅していくという議論であった。中間報告では提言として 3 つの柱がまとめられたが、地域の構造的な問題だけでなく、個人の人生設計、ライフステージにまで言及しているのが特徴である。さらに世代間格差を意識し、不安定な雇用環境にある就職氷河期世代、現在 40 歳代を中心とした世代の負担を社会全体で受け止める必要性にも触れている。詳細は「特集 自治体戦略 2040 構想」『自治実務セミナー』（第一法規）2018 年 7 月号を参照されたい。

10 ジェレミー・リフキン（柴田裕之訳）『限界費用ゼロ社会』NHK 出版、2015 年。

業を後押ししていくことも求められよう。ソフト・アプリ開発、デザイン、映像編集などで広がりを見せているが、最近ではITベンダーの地方への立地もみられるようになってきた。サテライトオフィスは、環境、インフラ面だけでなく、人材が集まるところに引き寄せられる傾向を持つ。サテライトオフィスに続き、本社を東京から地方に移す企業も始めている。

時間、場所にとらわれない働き方は、IT分野以外にも、地域づくり、ソーシャルビジネスに関わる仕事などでも広がりをみせている。必ずしも統計には表れにくい分野であるが、地域経済だけでなく、地域社会の維持にとっても大きなインパクトを持っている。

しかし、組織に属していない自営的就労者は将来に対するリスクが大きいと、経済的自立に向けた政策が必要となる。労働法が専門の大内伸哉氏は、真正な自営的就労者、フリーランスは自助を適度にサポートしながら、連帯による共助を育成する支援が必要と述べている¹¹。具体的には、セーフティネットを見直し、雇用形態に関わらない社会保障制度の一元化、人材育成、市場環境の整備などがあげられる。

シェアリングエコノミーの拡大は、民泊を副業で営む人のように、自営業あるいは経営者でもあり、雇用者でもあるという二刀流の新しい就業スタイルが定着する可能性を秘めている。また、定年した世代の再雇用や起業、現役世代のボランティアや共助へのコミットメントなど、就業形態が多様化し、新しい働き方やライフスタイルを先導していくことになる。

(2)「空き」活用と「継ぐ」支援

二つ目は、「空き」活用と「継ぐ」支援である。「空き」に関しては、古民家や商店、廃校のリノベーションは盛んで、地域産業振興でも移住や起業と組み合わせて再活用を図る自治体もみられる。和歌山県白浜町では、かつて企業の保養所だったところを町が買い上げサテライトオフィスに転換し、IT企業を誘致して移住者を増やしている。このように商店や古民家、廃校に関わらず、保養所や工場、旧農協や役場の施設を再活用して、異業種を掛け合わせて地域をデザインする時代になりつつある。

今後は、製造業の縮小を背景に町工場の活用が増えると思われる。大阪では町工場の転用も少しみられるが、まだ数は限られている。たとえば、イタリアの産業都市トリノでは工場リノベーションが盛んであり、ギャラリーやSOHOスペースなどに転用し、小資本で起業しやすい環境を整えている¹²。世界的には、こうした動きはものづくりが盛んであった大都市産業集積地で盛んにみられ、イタリアのほか、台湾などでも観光資源となっている。

そして、民泊をどう支援していくか、とくに都市自治体ではシェアリングエコノミーに対する規範が問われている。今年6月に施行された民泊新法では、対象の自治体ごとに条例やガイドラインが定められたが、新規参入をどう支援、あるいは規制するのか、自治体ごとに差はみられ、揺れ動いている。空きスペース、遊休資源を有効活用しながら、新しい芽を育ててほしい。

これまでスモールビジネス支援は起業、創業支援が中心とされてきたが、今後は「継ぐ」

11 大内伸哉「フリーランス活躍に向けた法整備は時代の要請」『Wedge』vol.29, No.10, 2017年10月号、58-60頁。

12 脱工業化都市トリノ研究会編『トリノの奇跡―「縮小都市」の産業構造転換と再生―』藤原書店、2017年。

政策も重要となってくるだろう。第3者への事業継承や、経営資源を受け継ぎつつも新業態に転換する「ベンチャー型事業承継」があげられる。また、田園回帰が盛んにみられる昨今、農林漁業や工芸分野などでは「継業」という概念も生まれてきている¹³。

おわりに

働き方をめぐる議論は、これからの社会像を模索していくことにもつながる。冒頭で触れたように、ケインズは経済成長の果てには、人びとの労働時間は1日3時間程度にまで減少すると予測していたが、そうはならなかった。働くということが多義的になっている反面、効率性重視の経済がさらなる欲望を喚起し、労働時間が減ることはない社会を作り出

した。しかし、欧米でも議論が盛んなように、こうした価値観自体を問い直す動きが出てきている。人手不足分野が慢性的になってきていることとも関係する。

今後は、会社や組織での雇用形態だけでなく、ボランティアや地域活動のコミットメント、さらには兼業・副業なども含めて、多様な働き方を許容し、議論していく必要がある。シェアリング・エコノミーが広がりを見せる中で、この先、労働概念自体を見直す必要も生じてくるだろう。

自治体の産業支援においても、経済的指標の価値観だけでなく、世界的なトレンドを掴んで、統計には表れにくい小さな芽を育み、働きやすい地域をデザインしていただきたい。

13 小田切徳美・筒井一伸『田園回帰の過去・現在・未来』農文協、2016年。